

令和3年度第2回釧路地域協議会 ご意見に対する回答一覧

議案	ご意見	ご意見に対する回答
議案(1) 令和4年度予算について	<p>・歳入について、依存財源の割合が少しずつ増加している印象。今後さらに割合が増加する可能性があるが、依存財源を減らす取組についてどのように考えているか。</p>	<p>・依存財源の割合については、令和2年度においては特別定額給付金等のコロナ対策に要する国庫補助金の増加により、依存財源の割合も増加しているものの過去10年間で比較すると令和2年度を除き、ほぼ横ばいとなっています。 ・持続可能で安定した財政運営を実現するためには、雇用を生み出す産業の強化や、地域経済のプラス成長を図る取り組みに重点的に投資し、市税の増収につなげるなど、自主財源の確保に努めることが重要だと考えております。</p>
	<p>・ふるさと納税額の2021年速報値にて、根室市138億、白糠町115億円、弟子屈町は令和2年度で約40億円の寄附を受けている。海のない街でもアイデア次第で稼いでいたり、同じ水産業が主力な釧路市と根室・白糠町で100億円以上の差があることについて、根室・白糠町は民間委託ではなく、担当職員自らクレーム対応(ダメな企業は切る)、水産加工会社へ出向き商品開発、価格設定等を行っている。すべて民間委託に任せるのではなく、各ホームページへの掲載の仕方や、職員自ら水産加工会社に足を運ぶ姿勢が必要では。 ・今の情勢でロシア産製品の品薄が見込まれる中、しっかり企業を回って親身な対応をして頂きたい。</p>	<p>・釧路市は、立地している事業者数が近隣町村や人口規模数万人の自治体とは異なり、水産分野に限らず、畜産品、加工食品、観光関係をメインとしたサービスなど、返礼品の分野が多岐にわたることから、より多くの事業者の方々にふるさと納税へ参画いただくために、民間事業者の方の力をお借りする必要がありますと考えております。ふるさと納税寄附額の増加を図ることはもちろんのことですが、ふるさと納税を通じた地元事業者の皆様や、地場産品、釧路というまちの効果的なプロモーション展開を、民間の受託事業者やポータルサイト事業者との協力のもと協議を重ねながら、戦略的に進めてまいります。</p>
	<p>・音別のふきが普及促進事業で生産する富貴紙で市長のお礼状を印刷して寄附者へ送付するとリピーターが増えるのでは。</p>	<p>・リピーター確保への取り組みとして令和3年度から実施しているレビュー返信に加え、メルマガ、お礼状の工夫など引き続き実現に向け検討してまいります。</p>
	<p>・ふるさと納税について、ふるさと納税推進事業費約10億、寄附額20億としているが、大幅に拡充すべき。 ・2021年度寄附額ランキングトップ10の中に、2位紋別市(約133億)3位根室市(約125億)5位白糠町(約97億)が入っている。返礼品内容はいずれも海産物が上位で、釧路市と大差ないため、アピールの仕方と返礼品の工夫・充実や、観光都市釧路の特異性を活かすことで近隣自治体の寄附額に迫るよう推進して欲しい。</p>	<p>・R4年度の寄附目標額については20億円としておりますが、令和5年度以降は20億円以上の寄附額増加を目指していきます。アピールの仕方や返礼品の工夫・充実、観光都市釧路の特異性を活かすことについては、受託事業者と連携したうえでこれまでの取組をさらに強化してまいります。</p>
	<p>・高齢者外出促進バス事業について、来年度1億438万円計上されているが、ほとんどが乗車賃の補助と思う。降雪時のバス停の危険度が高いと感じており、特に降りる際は凍って滑る地面にバスから飛び降りる形になる場所もあるため、バス停の除雪・整備に予算計上して欲しい。</p>	<p>・バス停周辺の除雪に関しましては、基本的にバス事業者での対応になると考えていますが、市としましても、市道の凍結路面対応と同様に、路面が凍結し危険な箇所は、滑り止め用の砂を撒くなどの対応をさせていただきます。</p>
<p>・輝くまちづくり交付金について、例年通り300万計上されているが、以前から述べているとおり、1000万とはいかずとも、せめて倍の600万への増額を希望する。NPOや市民活動団体のほとんどが活動資金不足により活動が制限されているが、活発な市民活動は街づくりの根幹である。コロナ収束後、様々な分野で街づくり活動が期待できるような輝くまちづくり交付金事業にして欲しい。</p>	<p>・輝くまちづくり交付金の応募件数につきましては、平成30年度以降10件程度で横ばい傾向にありますことから、交付金予算の増額につきましては、引き続き応募件数等から市民のニーズを把握したうえで検討していくものと考えております。 ・また、ご質問にありますとおり、様々な分野で活用いただけるよう、制度内容や周知方法等について研究してまいります。</p>	

議案(1)
令和4年度予算について

<p>・コロナ禍収束後の観光需要回復に向けて、アイヌ文化発信は有意義だと思う。アイヌ文化から見習うべきは、「自然への畏敬」「自然との調和」だと思う。世界的に日本国内への観光人気は根強いと聞いており、「神秘性」というのが、世界の富裕層の方々の注目キーワードになっていると聞いた。観光需要喚起に加え、自然環境や一次産業などが持続可能な形なものとなるよう、期待する。</p>	<p>・釧路市はこれまで「アイヌ文化関連観光プロモーション事業」や「アイヌ文化アーティスト事業」など、様々な施策を通じて、アイヌ文化が持つ「自然への畏敬」や「自然との調和」など、様々なアイヌ文化の魅力等を発信してきており、このことが2021年9月に開催されたアドベンチャートラベル（以下「AT」という。）の国際商談会「ATWSバーチャル北海道／日本」（オンライン）の誘致にもつながっております。</p> <p>・現在、ATでは「サステナブル（持続可能性）」がトレンドになってきており、ATの推進などを通じて、自然環境や野生生物などの保護保全の取り組みや、一次産業における持続可能な取り組みを促進してまいります。</p> <p>※ATWS（アドベンチャートラベル・ワールドサミット）とは、世界中のAT関係者が一堂に会する国際会議。AT体験、商談会、セミナー等が行われる。</p> <p>※AT（アドベンチャートラベル）とは、「自然」・「文化体験」・「アクティビティ」の3つの要素のうち、2つ以上で構成される体験型の旅行形態の1つであり、欧米豪の富裕層をターゲットとしている。</p>
<p>・オンライン、DX化の進展の中、その一方で当市の高齢化率も上昇しており、各支所の廃止の影響も併せ、この変革過度期における一時的措置とならざるを得ないものかもしれないが、デジタル分野に不慣れな層も念頭に置き、一定のフォロー、柔軟な対応も必要（各種コロナ対策含む）</p> <p>・上記と相反するが、各種公共施設の改修、改築が予定されているが、物理的な躯体、仕上、整備の耐用年数伸長工事（「守り」的な建物補修）に加え、コロナ禍収束後も、ガソリン価格の高騰や公共交通機関の減便可能性を背景に、DX化、オンライン化の流れは今後も進展すべき。公共施設における情報通信設備への入替等（「攻め」的な設備投資）は、これまでも計画されていると思うし、予算制約も大きいとは思いますが、配慮するよう要望する。</p>	<p>・デジタル分野に不慣れな層に対するデジタルデバインド対策として、現在スマートフォンの使い方教室等の実施を予定しております。</p> <p>・公共施設の情報通信設備の投資については、その必要性なども含め、施設所管課でそれぞれ検討されているものと認識しております。情報システム課としては、施設予約のオンライン化やキャッシュレス決済など、ソフト面での対応を検討しているところです。</p>
<p>・有望な産業のないところには人も金も集まらない 【その他】</p> <p>・ロシアのウクライナ侵攻に因る世界経済の混乱は原油の高騰だけでなく釧根の経済に影響を与えることは自明の理。このような機会にこそ新しい産業育成を</p>	<p>・新産業の創出については、国のグリーン成長戦略や経済産業政策の新機軸、北海道の方針とベクトルを同じにしなが、あわせてすでに基幹産業となっている農林水産業の高度化との両輪により取り組んでまいります。</p>
<p>・高齢者外出促進バス事業のカードに、各種施設利用割引等の機能付加</p>	<p>・市では、65歳以上の市民の方を対象に市有施設利用料金の減免を行っており、市有施設をご利用時にご住所・お名前・生年月日の記載がある健康保険証等を受付に提示していただき、減免の対象者であることを確認のうえで減免料金でご利用いただいております。</p> <p>・この減免制度については、広報誌や市ホームページ、介護保険証の送付時にお知らせするほか、おでかけバスポート70の交付時にお渡しするチラシに掲載し周知を図っております。</p> <p>・高齢者外出促進バス事業は、高齢者の社会参加を促進し、生きがいづくりと健康づくりを推進することを目的とした事業でありますことから、おでかけバスポート70を使ってバスに乗り、市有施設のほか色々な所へ外出していただきたいと考えております。</p>

<p>議案（１） 令和４年度予算について</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・大学生は地域の宝。意見を聞き、教育の補助等社会の人材として活用【その他】 ・コロナ共存時代、人の流れの抑制された状態では地域経済は地域の消費者が支える地域循環が真に必要な 	<ul style="list-style-type: none"> ・市ではこれまで、都市経営戦略プランのビジョンの１つである「地域の資源の価値を高め域内循環させる地域経済」の考え方のもと、あらゆる分野において地域資源の総括用を諮り、地域の価値を高める取組みを進めてまいりました。これは、アフターコロナ・ポストコロナ時代においても、重要なものだと考えております。 ・引き続き、釧路市が持つ様々な資源を有効に活用し発展するための施策構築を目指してまいります。
<p>議案（２） 市民意見提出手続（パブリックコメント）の実施状況について</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・パブリックコメントでどのような意見が出たか教えて欲しい。 	<ul style="list-style-type: none"> ・令和３年度のパブリックコメントにつきましては、条例、規則に関するものを５件実施し、２件の意見、また、計画・基本方針に関するものを１０件実施し、６４件の意見をいただきました。 ・内容の内訳は、案の修正につながる意見が４件、今後の参考とさせていただく意見が４６件、意見として伺ったものが１５件、既に案に盛り込まれている意見が１件ございました。 ・詳細な内容につきましては、釧路市のホームページに掲載しております。
	<ul style="list-style-type: none"> ・論点、争点等を整理することも重要だと思う。周知不足よりも、争点がどこになるか不透明で、回答しづらい主題も多いということかも知れない。パブリックコメントではなく、旧日銀支店の活用の公募において、建築基準法上の制約等について適法性を欠くアイデアが相当数提出され、不採用となったと聞いている。ある程度問題点を明確化したり、情報を共有しつつ意見公募を行うことで、市政と市民の距離が縮まり、この制度がより有効に活用されることを期待する。 ・個々のパブリックコメントも拝見したが、市民側も一方的に意見を出して終わりではなく、相互に「対話」していく姿勢が大事かもしれない。 	<ul style="list-style-type: none"> ・市としましても、市民の皆様にも市政について関心を持っていただき、積極的なご意見をいただきたいと考えておりますことから、いただきましたご意見も参考としながら、問題点等を明確にし、市民にわかりやすい意見募集に努めてまいります。
	<ul style="list-style-type: none"> ・意見件数が少ない。市民の意識の低さか、市役所の発信不足か。 	<ul style="list-style-type: none"> ・市としましても、市民の皆様にも市政について関心を持っていただき、積極的なご意見をいただきたいと考えておりますことから、問題点等を明確にした市民にわかりやすい意見募集に努めるとともに、多くの市民に伝わるような情報発信に努めてまいります。
<p>その他</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・釧路が大規模災害に弱いと全国ニュースで報道されている。国からの支援をあてにしているのが現状だが、市としてどのような対応をしているか、予算措置を考えているか。 	<ul style="list-style-type: none"> ・令和３年７月に北海道より公表された最新の津波浸水想定に基づき現状の一時避難場所の見直しや新たな一時避難場所の選定、更には冬季凍結路面における歩行速度を考慮した釧路市全体の見直し作業を進めているところであり、この作業が終わり次第、津波ハザードマップの作成や地域防災計画の改正などを進めていくとともに、地域住民の生命を守るため、様々な津波対策にしっかりと取り組んで参ります。 ・また、大規模災害などについては、地方自治体が単独で地域住民の生命を守ることは難しいことから、財源措置をはじめとする特別対策が必要であり、「日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震に係る地震防災対策の推進に関する特別措置法」の早期改正を国に強く要望しているところです。

	<p>・委員の男女比について、音別と釧路は女性委員が少ないため、男女半々ぐらいになるよう取組んで頂きたい。</p>	<p>・令和4年度は任期満了に伴い、公募委員の募集ならびに各関係団体への推薦依頼を実施します。特に各関係団体推薦委員は委員の過半数を占めることから、令和4年度の委員推薦依頼の際には女性職員の積極的な推薦を改めてお願いする予定です。</p>
	<p>・対面方式でのコミュニケーションも引き続き重要と思うが、釧路地域協議会もオンライン会議の採用を検討して欲しい。コロナ禍収束以降も、女性や現役・子育て世代の多様な意見をより反映しうるのでは。 ・各予算事業を見ていく中で、商工会議所が学校教育に参画したり（児童、父兄から非常に好評だったと聞いている）、アイヌ振興事業と釧路市動物園の企画を組み合わせたり、相互関連して問題解決していくことが重要だと思った。</p>	<p>・令和2年度は地域協議会では初の試みとして3地区合同会議をテレビ会議システムで実施しました。コロナ禍でも地域協議会が実施できる体制づくりとしても、働く世代、子育て世代の方々の意見をお聞きする上でも地域協議会の開催方法については引き続き検討してまいります。 ・令和2年度予算編成より政策テーマを設け、庁内全体でまちづくり基本構想における重点戦略の取り組みを推し進める予算編成に努めている他、政策予算検討会などを通して予算編成段階で各課との情報共有の場を設けることで、今後もより多くの課で庁内連携がなされるよう努めてまいります。</p>
<p>その他</p>	<p>・コロナ禍の飲食店及び関連産業の救済 ・k-Bizの事業運営に期待している。市のさらなる支援を願う</p>	<p>・令和3年度においては、飲食店支援として1店舗20万円給付する「釧路市飲食店応援支援金」を、また北海道の「緊急事態措置協力支援金」（8月～9月分、及び9月分）または「道特別支援金C」を受給した事業者を対象に10万円から20万円を給付する「釧路市事業継続応援信金」を実施し、コロナ禍で影響を受けた事業者支援を広く実施してまいりました。 ・令和4年度においては、ウィズコロナ・アフターコロナを見据えた売上アップや人材確保などに積極的に取り組む中小企業・小規模事業者を支援する「釧路市中小企業・小規模事業者活性化補助金」を実施する予定であり、飲食店及び関連産業でも活用いただけるような制度となります。あわせて、事業者が持つ様々な課題や悩みを解決し、売上アップ等につなげていくため、k-Bizの経営相談による支援を継続するとともに、多くの事業者が活用できるよう積極的な周知を行ってまいります。</p>
	<p>・市の様々な施策の「見える化」を図っていただきたい ・パートナーシップ制度の導入後、今こそ「開かれた釧路」の実現を図っていただきたい</p>	<p>・市の様々な施策の「見える化」につきましては、市政懇談会や定例記者懇談会、広報紙などあらゆるメディアやツールを通じて市の施策の発信に努めてまいります。 ・現在、国において法制度化が議論されている状況を見極めながら、全国一律の制度の中で、セクシュアルマイノリティの受け入れ体制を整えるべきと考えているところです。 ・今後も制度についての情報収集に努めるとともに、男女平等参画審議会などでパートナーシップ制度などについての議論の機会を設けていきたいと考えています。</p>